

目標の進捗状況報告書

(2013年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	法学部
大項目	6 教育内容・方法・成果
中項目	6.3 教育方法
小項目	6.3.1 教育方法および学習指導は適切か。
要素	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用 履修科目登録の上限設定、学習指導の充実 学生の主体的参加を促す授業方法 研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導（院） 実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導（専院）
小項目	6.3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。
要素	シラバスの作成と内容の充実 授業内容・方法とシラバスとの整合性
小項目	6.3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
要素	厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示） 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性 既修得単位認定の適切性
小項目	6.3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
要素	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

II. 目標の進捗状況評価と進捗状況報告(2013.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗状況評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。進捗状況評価はA、B、C、Dの4段階とし、2013年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 学生の学修ニーズに合わせて教育効果を高めるような専門科目の履修を促進する。	→履修説明の実施回数と、履修モデルの提示	B	B	A	A	
2. 演習科目のメニュー・数を増やして各年次に系統的に配置する。	→演習の種類・開講数と履修登録率・単位取得率	B	B	A	A	
3. 各専門科目の履修年次を見直し、効果的に配置する。	→履修年次を変更した科目の履修登録率・単位取得率	B	B	B	B	
4. 早期卒業をつうじたジョイント・ディグリー取得や大学院進学を奨励する。	→複数分野専攻制(MDS)履修者数(他学部生の履修者数、法学部生の履修者数)、早期卒業によるジョイント・ディグリーの取得者数(他学部生の法学士取得数と法学部生の他学部の学士の取得者数)、大学院進学者数(法学研究科・司法研究科への進学者数)	B	B	B	B	
5. 各年次の履修科目登録数の上限を設定し、系統的・効果的な履修を可能にする。	→学生の各年次の単位修得状況	B	B	A	A	
6. 少人数教育の専門科目を系統的に配置する。	→少人数教育の科目の開講数、履修登録率・単位取得率	B	B	B	B	
7. 到達目標・シラバスの内容を明確化・詳細化し、授業内容との整合性を図る。	→授業内容の満足度調査、およびシラバスとの整合性に関する調査	B	B	A	A	
8. 適正かつ厳正な成績評価を確保する。	→成績評価・成績分布調査結果の各教員への周知	B	B	B	B	
9. 学習会・研究会などの企画をつうじて各教員に授業方法を検討する機会を増やす。	→FD(ファカルティーディベロップメント)やカリキュラム検討のための学習会・研究会の実施回数・参加人数	A	A	A	A	

10. 個別学修相談の機会を増やす。	→個別学修相談の件数	⇒	B	B	B	B	△
--------------------	------------	---	---	---	---	---	---

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	⇒	2009	2010	2011	2012	2013
	→	⇒	△	△	△	△	△
	→	⇒	△	△	△	△	△

《進捗状況》 ☆

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	新カリキュラムにおいて設定した6コースそれぞれの履修モデルはすでに作成し、法学部ホームページに明示している。コース説明会は、司法特修コースについては、コースが2年生春学期から開始となり、また選抜制を取り事前に準備が必要なため、1年生の春学期(2012年度春学期)に2回実施している。その他のコースは2年生秋学期から開始するため、それに従って順次開催する。
目標2	新カリキュラムでは演習科目の種類を増やした。1年生開講のスタートアップ演習30クラスにおける履修登録率は99.6%、単位取得率が95.5%であった。基本演習43クラスの履修登録率は90.2%、単位取得率は98.4%だった。
目標3	新カリキュラムにおいては、各専門コースの開始を、司法特修コースは2年生春学期から、他の5つのコースについても2年生秋学期からとして、旧カリキュラムよりも早めたため、専門科目を以前よりも2年生にも多く配置している。学年配置を変更したこれらの科目の履修登録、単位修得率については、今後フォローしていく。
目標4	MDSおよびジョイントディグリーについては、大学での制度導入以来、法学部は学部として参加してきたが、この制度を利用する法学部生は毎年継続して出ており、一定の成果が得られていると考えられる(添付 法学部MDS & JD修了者数参照)。大学院進学率は、2012年度で727名の卒業生のうち64名が進学しており、他学部と比較しても高い進学率を示しているといえる(【大学データ】表10 就職・大学院進学状況参照)。
目標5	旧カリキュラムでは3、4年生の年間履修登録単位数を60単位以内としていたが、単位の実質化を図るため、新カリキュラムでは全学年において年間履修登録単位数は48単位以内とした。ただし司法特修コースの学生およびMDSプログラムを履修する学生は、早期卒業をサポートすべく、年間56単位までの履修を認める。また2年次終了時点でGPA上位5%以内の成績優秀な学生は3年生以降各学期28単位までの履修を認め、編入学生についても4年生での卒業が可能となるようサポートするため、各学期28単位までの履修を認めている。
目標6	法学部における講義形式の授業はどうしても多人数での授業となるため、新カリキュラムにおいては、少人数・双方向式の授業として演習科目の種類を増やして配置した。専門科目となる演習科目として2013年度は、1年生開講の基本演習(2単位)43クラス開講した。ほかに2年生開講のコース導入演習2単位、模擬裁判演習4単位、3、4年生開講の、法学研究演習I(27クラス)、II(26クラス)、政治学研究演習I(10クラス)、II(12クラス)(各4単位)、各コースに設定された実践演習AB(司法特修実践演習はCDも)それぞれ2単位を用意している。
目標7	2012年度は自由形式で授業調査を行った。マークシート方式の質問項目の中には、学生の授業満足度、学生の授業への取組の自己評価、シラバスと授業内容との整合性などが含まれており、貴重な情報が得られている。アンケートの回答は、集計され、担当教員にフィードバックされるとともに、大学のパブリックフォルダで学内に公開される。なお授業調査は2012年度から毎年行われる。
目標8	GPA制度の導入に伴い、同制度の趣旨が成績評価に適正に反映されるようにするため、各教科の成績結果が極端に高得点や低得点に偏ることのない様に、教員には学期末試験のたびに注意喚起がなされている。また成績結果については、その分布状況が教科ごとにまとめられ教員の閲覧に供されている。
目標9	FD研究会を定期的に開催し、教育内容・方法の改善につき意見交換、勉強会を行っている。2012年度は12月に開催され、新カリキュラムの「スタートアップ演習」のやり方について種々意見を交換した。また2011年度に策定した学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、カリキュラム・マップについてFD活動検討委員会で定期的に検証している。
目標10	大学院後期課程の学生をTAとして採用し、学生の学修相談を予約制で行っている。教員よりは身近な存在である先輩への相談とあって、学生から常に一定数の利用がある(添付 教学補佐採用数・TA採用者数・学修相談件数参照)。
備考	

《評価指標データ》

目標4の評価指標データ

法学部MDS & JD修了者数				学位取得者数			
MDS	応募者数	受験許可者数	修了者数	ジョイントディグリー	法学部出身者数	他学部出身者数	
					制度導入	制度導入	
2004年度	29	24	4	2004年度			
2005年度	15	12	1	2005年度	—	—	
2006年度	13	13	10	2006年度	—	—	
2007年度	22	21	7	2007年度	0	3	
2008年度	32	30	1	2008年度	0	3	
2009年度	17	15	7	2009年度	2	4	
2010年度	18	16	4	2010年度	2	5	
2011年度	21	21	6	2011年度	3	1	
2012年度	21	18	2	2012年度	1	5	

	MDS修了者数 MDS(法学部から 他学部へ)	ジョイントディグリー(他学部から法学 部へ)		ジョイントディグリー(法学部から 他学部へ)	
		出身学部	取得者数計	編入学部	取得者数計
2004年度	4				
2005年度	1				
2006年度	10				
2007年度	7	社会1 経済2	3		0
2008年度	1	社会2 経済1	3		0
2009年度	7	文2 社会1 経済	4	経済1 商1	2
2010年度	4	文1 経済3 商1	5	経済2	2
2011年度	6	経済1	1	経済3	3
2012年度	2	経済5	5	商1	1

目標10の評価指標データ

教学補佐・TA採用者数・学修相談件数											
	教学補佐					研究員	小計	TA	学修相 談件数	備考	
	M1	M2	D1	D2	D3						
2004年度	8	18	3	1	3	0	33	—	—	—	
2005年度	11	16	4	3	1	0	35	—	—	—	
2006年度	10	20	1	4	3	0	38	—	—	—	
2007年度	11	13	3	1	5	0	33	—	—	—	
2008年度	10	11	2	3	3	0	29	春学期	—	—	
								秋学期	4	8	
2009年度	9	12	2	2	2	0	27	春学期	9	13	
								秋学期	9	10	
2010年度	9	11	2	2	2	4	30	春学期	6	6	内、M1名、D(研究員)1名途中退職。
								秋学期	9	6	
2011年度	21	10	0	2	1	0	34	春学期	4	10	
								秋学期	8	7	D1名途中退職。
2012年度	14	14	2	0	2	0	32	春学期	18	1	
								秋学期	21	5	

TAの人数と内訳									
	2009		2010		2011		2012		<注意事項>
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	
前期課程	0	0	0	0	0	0	14	13	(1)上表・左表のTAの数は下記年度途中採用者の人数を含んでいません。 ★2010年度年度途中採用者 4名(大学院研究員2名、研究科研究員2名) (契約期間 7/16～7/31,9/21～12/22、1/6～2/11,3/18～3/31で契約) ★2011年度年度途中採用者 5名(大学院研究員5名) (契約期間 7/1～7/31,9/1～12/22、1/6～3/31で契約) ★2012年度年度途中採用者 4名(大学院研究員4名) (契約期間 7/1～7/13で契約) (2)学修相談件数は申込者数
後期課程	9	9	6	6	4	3	4	4	
大学院研究員	0	0	0	2	0	5	0	3	
研究科研究員	0	0	0	1	0	0	0	1	
合計	9	9	6	9	4	8	18	21	

LAの人数と内訳			
	2012		
	春	秋	
学部生	10	11	秋学期より学部生のための採用へ変更
前期課程	1	0	
後期課程	0	0	
合計	11	11	